

わが国は、デフレマインドからの脱却と経済再生の道筋を確実なものとし、持続的な経済成長を実現するための重要な時期を迎えており、今こそ新たな日本再出発の礎を築くことが必要である。東京商工会議所は絶えざる進化を図り、3つのミッション（会員企業の繁栄、首都・東京の発展、わが国経済社会の発展）を果たすため、新たに中期ビジョンを策定した。本ビジョンでは日本再出発に向けた3つの視点から5つの重点課題を設定し、各課題について3年間の具体的なアクションプランと2016年度末の明確な到達目標を示した。あわせて、現場の生の声を集め、好事例は広く共有し、自助努力では解決できない課題はスピード感をもって政策提言を発信していくなど、3点の活動指針を掲げた。本ビジョンの遂行により、さらなる飛躍に向けて力強い一歩を踏み出す。

会員企業の繁栄

首都・東京の発展

わが国経済社会の発展

重点課題および到達目標

震災復興と福島再生の早期実現

被災地企業の新たな販路拡大／被災地の風評被害を払拭し、観光客数が増加／要望実現により、廃炉・汚染水対策、合理的な目標設定による除染・生活再建等を加速

国の基本的な成長政策の再構築

安全が確認された原子力発電の再稼働による電力の低廉・安定供給の回復／経済連携協定の着実な推進／重点化・効率化を軸とした持続性ある社会保障制度の実現、現役世代に偏った財政負担構造を改め、企業負担を軽減／法人実効税率（中小法人の軽減税率を含む）の引下げ実現／消費税引上げに伴う中小企業への影響の最小限化／働く者の意欲を高める労働政策の整備／地方分権の進展に伴う国から地方への事務・権限等の移譲

2020年オリンピック・パラリンピックを起爆剤とした東京・日本再出発

世界の都市総合ランキングにおける東京の順位を3位以内に向上／政府目標訪都旅行客数1,200万人（訪日1,800万人のうち）、訪日旅行満足度調査で「大変満足」を45%以上、「必ず再訪したい」を60%以上／各支部における地域振興策ならびに、各都会における協力計画の策定、スポーツ振興の促進

若者の育成・就職支援、中小企業の人材確保支援

新卒人材確保支援事業を通じ、3年後に参加者数の5%が採用内定／毎年1,500件の企業情報を学校法人へ提供しインターンシップ受入企業数3年間300社実現／検定試験受験者数が2013年度比4%増／通学・通信講座受講者数3年間累計25,500名以上、受講者満足度90%以上実現

個々の企業の経営基盤の強化

3,500社以上の国際展開支援を実施し、3年間累計100社以上が海外展開（直接投資）実現／中小企業のBCP策定率15%以上／中小企業の知的財産の経営への活用が7割以上／勇氣ある経営大賞受賞企業の各種メディアへの紹介や政府関係の会議への推薦、講演会の講師依頼等、3年間累計240件以上／創業支援メニューの拡充と創業関連セミナー受講者フォロー体制のさらなる充実／経営改善普及事業における指導件数、年間累計10万件的継続／年間30回実施する商談会等を通じ、取引成立実績3年間累計340件以上

首都東京・日本の再出発

東京商工会議所3つのミッション

会員企業の繁栄

首都・東京の発展

わが国経済社会の発展

「日本再出発」に向けた3つの視点

- ① わが国の強みと潜在力の再認識とその発揮
- ② 経済の主役である民間の自助努力
- ③ 成長に繋がる国際化

活動指針

現場主義・双方向主義の徹底

会員企業の現場での「解決できた喜び」と「解決できない悩み」の両方を吸い上げ、喜びについては、解決策の糸口として多くの会員企業と共有する。悩みについては、解決策に関し丹念に対話を重ね、商工会議所の案をひとつにまとめる

環境・諸制度の改善に向けた発信機能の強化

現場主義・双方向主義に基づき、関係者との間で丁寧な対話を重ねることで、首都・東京、さらに日本全体の成長力向上に資する地に足のついた施策を策定し、国・東京都などにスピード感をもって、強く訴えていく

ネットワークを有効に活用した連携強化

国・東京都との連携は言うまでもなく、国内外の多数の関係機関とさらなる協調を図り、発信力を強化し、先行する好事例を積極的に各関係者と共有し、横展開を図っていく

※下線: 新規事業

1. 重点課題

	2014年度(初年度)アクションプラン	2016年度(3年後)アクションプラン	▶▶▶ 2016年度到達目標	主な担当
震災復興	遊休機械マッチング事業の継続に加え、東商主催の商談会において被災地企業の参加優遇と、被災地主催商談会へのバイヤー派遣の実施／被災地応援視察会(年2回)・ボランティアツアー(年1回)の開催／被災地自治体・商工会議所との連携／観光・物産啓発チラシを全会員に配布(年2回・計15万枚)／商談会の開催等販路拡大の支援		<ul style="list-style-type: none"> ◆被災地企業の新たな販路拡大 ◆被災地の風評被害を払拭し、観光客数が増加(2012年 観光宿泊客数1,168万人(岩手県・宮城県・福島県)) 	震災対策特別委員会／地域振興部・サービス・交流部
	国が前面に立った福島復興・再生に向けた政策の具体化を要望		<ul style="list-style-type: none"> ◆要望実現により、廃炉・汚染水対策、合理的な目標設定による除染・生活再建等を加速 	エネルギー・環境委員会／産業政策第二部
成長政策の再構築	安全が確認された原子力発電再稼働に関する意見・要望／再エネ買取制度の抜本的な見直しに関する意見・要望／政府の動向を踏まえアクションプランを実施／専門家を交えたエネルギー・環境委員会・研究会による議論／中小企業の省エネ推進に関する好事例紹介3年後までに60件およびセミナー等を通じ情報提供		<ul style="list-style-type: none"> ◆安全が確認された原子力発電の再稼働による電力の低廉・安定供給の回復 ◆安定供給、エネルギー安全保障、コスト低減等を実現する責任あるエネルギー政策の具体化 	エネルギー・環境委員会／産業政策第二部
	セミナー等を通じた、経済連携協定交渉に関する会員への情報提供／企業が活動しやすい貿易・投資ルールの要望実現／租税協定および社会保障協定の締結促進に関する要望実現		<ul style="list-style-type: none"> ◆TPP、RCEP、日EU-EPA、日中韓FTA等の経済連携協定の着実な推進 	国際経済委員会／国際部
	社会保障負担の増大を懸念する事業主の立場から、商工会議所として要望／社会保障審議会の各部会(医療保険・介護保険・年金・企業年金)における意見活動／社会保障委員会等での調査・研究活動		<ul style="list-style-type: none"> ◆重点化・効率化を軸とした持続性ある社会保障制度の実現、現役世代に偏った財政負担構造を改め、企業負担を軽減 	社会保障委員会／企画調査部
	本支部税制懇談会(年4回)、税制モニター制度、事業者アンケート等を実施し、税制委員会・税制検討小委員会(年8回)を通して意見書に反映／23支部(年10回)・全国商工会議所(年200ヶ所以上)と連携した陳情活動／税制委員会等での検討および事業承継の実態調査／中小・中堅企業の活力強化に資する法人課税の軽減／消費税の複数税率導入反対活動の展開		<ul style="list-style-type: none"> ◆法人実効税率(中小法人の軽減税率を含む)の引下げ実現 ◆株式の納税猶予割合の引上げ等、事業承継税制の改善 	税制委員会／産業政策第一部
	中小企業政策の意見・要望／消費税引上げに関する経営指導員の経営相談内容等を踏まえた政府への働きかけ／消費税の価格転嫁が困難な32,000社以上の支援を実施(内訳: 転嫁対策特別措置法等の施策普及を巡回・窓口等による指導20,560社、専門家派遣320社、施策普及員による施策普及5,040社、講習会参加8,000社実施(2015年度迄の2年間累計・延べ社数))		<ul style="list-style-type: none"> ◆中小企業対策予算の拡充 ◆消費税引上げに伴う中小企業への影響の最小限化 	中小企業委員会・税制委員会／中小企業部・産業政策第一部
	各種労働法制改正や賃金実態等に関するアンケート調査・ヒアリングの実施／政府・行政等との意見交換・情報共有／東商および各地商工会議所会員等500件に対し、労働法制等に関するタイムリーな情報提供		<ul style="list-style-type: none"> ◆中小企業の成長を支え、働く者の意欲を高める労働政策の整備 	労働委員会／産業政策第二部
地方分権に関する国・地方自治体の動向等の把握／特区を含む規制・制度改革等に向けた研究・ヒアリングの実施／道州制導入に向けた普及啓発活動の展開／地域活性化広域連携事例の調査研究		<ul style="list-style-type: none"> ◆地方分権の進展に伴う国から地方への事務・権限等の移譲 ◆特区を含む規制・制度改革の推進 	地方分権推進委員会／企画調査部	
オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み	東京の国際競争力の強化に向け、特区制度等を通じた都市の機能・魅力の向上、陸・海・空の交通ネットワーク強化とインフラ老朽化対策の着実な実施等についての提言・要望／外国企業誘致に向けた海外商工会議所へのPR／都内の他の経済団体と連携し、東京外かく環状道路(関越道〜湾岸線)の早期整備に向けた働きかけ／東京都との協定に基づき、各支部での木密特区説明会、相談員の募集および協力企業のとまりとめの実施／行政と連携した帰宅困難者対策の促進／災害弱者にもやさしいまちづくり／東京都幹部との意見交換会実施		<ul style="list-style-type: none"> ◆世界の都市総合ランキングにおける東京の順位を3位以内に向上(2013年一般財団法人森記念財団調査 現在4位) ◇羽田空港の機能強化と容量拡大(深夜・早期時間帯の積極的な活用、交通アクセス、利用者向け施設の整備促進、新滑走路の増設等) ◇三環状道路の整備率80%達成(2013年現在59%) ◇木密不燃化特区50地区の指定(2013年現在18地区) 	首都圏問題委員会／地域振興部
	クールジャパンや伝統文化、和食等の日本ブランドの情報発信、大学との産学連携を加味した地域資源の掘り起こし／WiFi環境の整備、外国人旅行者の免税制度改正、観光業内所の質の向上、多言語表記の強化、観光の危機管理体制の推進、観光産業における人材育成等 インバウンド強化となる要望／MICE振興と合わせて、ユニークベニューの推進やIR施設(Integrated Resort(統合型リゾート))整備の世論形成 ※ユニークベニュー…歴史的建造物や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場(観光庁より) ※IR施設…宿泊施設、会議施設、飲食施設、物品販売施設等とともに、カジノやその他のエンターテインメント施設等を含む複合的な観光施設をい、都市や観光地において、観光客、ビジネス客、一般市民等を顧客とする高規格、集合的な集客施設群のこと(国際観光産業振興議員連盟より)		<ul style="list-style-type: none"> ◆外国人訪都旅行者客数1,200万人(訪日1,800万人のうち)、訪日旅行満足度調査で「大変満足」を45%以上、「必ず再訪したい」を60%以上に向上(観光庁調査「大変満足」2011年43.5%→2012年40.7%「必ず再訪したい」2011年58.2%→2012年57.8%／2012年の訪都旅行者数は訪日の約66%) 	観光・まちづくり委員会／地域振興部
	各部会、各委員会、各支部において、2020年オリンピック・パラリンピックに向けて取り組む内容を策定／本支部の連携により、大会の成功に向けた各種イベント(会員企業従業員や家族がオリンピック・パラリンピックを意識できるスポーツ体験)等の実施		<ul style="list-style-type: none"> ◆各支部における地域振興策ならびに、各部会における協力計画の策定、スポーツ振興の促進 	各部会・健康づくり・スポーツ振興委員会、他各委員会・23支部・サービス・交流部

	2014年度(初年度)アクションプラン	2016年度(3年後)アクションプラン	▶▶▶ 2016年度到達目標	主な担当
若者の育成・就職支援、 中小企業の人材確保支援	求人・インターンシップ受入・学内説明会参加希望など就職・採用に関する「会員企業と学校法人との就職情報交換会」を開催(年3回)／合同会社説明会(新卒向け年2回・外国人留学生向け年1回・海外留学経験者向け年1回)の開催／中途採用事業「ミドル人材Next」(通年採用)、「転職ジョブフェア」(年4回)の開催／企業側の求人情報をリアルタイムに提供する仕組みの検討／大学との意見交換会(年1回)の開催		◆新卒人材確保支援事業を通じ、3年後に参加者数の5%が採用内定 (2012-2013年度11月末現在 参加学生1,986名、内定率4.6%) ◆毎年1,500件の企業情報を学校法人へ提供しインターンシップ受入企業数3年間300社実現 (2013年度11月末現在企業情報提供数715件受入企業数30社)	若者・産業人材育成委員会／人材・能力開発部
	検定試験受験者増を図るため、毎年大学100校へのPR、業種・業態等を絞り込み企業1,000社へPRし、検定試験導入希望企業への訪問／就職活動中の学生が見る書籍やウェブサイトへの広告掲載／検定ホームページの改修／スマートフォン・タブレット端末の進化に対応／新検定試験の創設準備		◆検定試験受験者数が2013年度比4%増 (2012年度受験者数230,771名) (対象試験:カラーコーディネーター・ビジネス実務法務・福祉住環境・BATIC・eco・簿記・販売士)	事業推進委員会／人材・能力開発部
	毎年通学講座280講座実施し、7,300名以上が受講／毎年新規12講座開講、10名以上派遣企業100社の参加／企業内講座の提供／女性活用、グローバル人材育成に関わる新規講座開設		◆通学・通信講座受講者数3年間累計25,500名以上、受講者満足度90%以上実現 (2012年度受講者数8,470名)	事業推進委員会／人材・能力開発部

経営基盤の強化 (経営支援・会員サービスの拡充)	中小企業向け国際展開支援に関する要望／中小企業向けミッション35回以上、セミナー・説明会120回以上実施(3年間累計)／中小企業国際展開アドバイザー制度の稼働率向上のためのPR強化／海外取引照会情報ウェブサイトの閲覧件数、3年後30,000件以上		◆3,500社以上の国際展開支援を実施し、3年間累計100社以上が海外展開(直接投資)実現 (2011-2013年12月現在海外展開数15社)	中小企業国際展開推進委員会／中小企業部
	在日大使館からの情報収集／「おなぎ証明」のスムーズな発給／原産地規則等の研修会へ講師派遣／申請企業からの現地に関する相談に対し、的確かつ迅速な情報発信		◆年間445,000件の貿易証明の発給 (2012年度410,996件)	事業推進委員会／共済・証明事業部
	アクセス解析、SEO対策、ウェブ活用に向けたセミナー等情報提供、年10回／モバイルワーク導入に向けた国・東京都の助成金等情報提供や専門家派遣／実態把握調査の実施／育児・介護等を踏まえた多様な働き方やBCP対応に向けた、テレワーク・モバイルワークの支援整備		◆営業力強化のためwebサイト閲覧者傾向等を分析し、戦略的に情報利活用を図る中小企業を50%以上 (2012年度東商調査36.1%)	ICT推進委員会／地域振興部
	BCP策定講座(年4回)、セミナー・シンポジウム(年1回)開催／実態把握調査の実施		◆東商調査により、中小企業のBCP策定率15%以上 (東京都と東商の合同調査2009年度9月時点 主要業務における継続計画(BCP)策定率6.0%)	震災対策特別委員会／地域振興部
	中小企業の知的財産に関する実態調査を実施し、知的財産政策へ意見・提言／ウェブサイトでの先進事例紹介／本支部連携セミナー等開催		◆東商調査により、中小企業の知的財産の経営への活用が7割以上 (2012年度6割)	知的財産戦略委員会／産業政策第一部
	小規模・中小企業5,000社を対象に、法務に関する管理体制等のアンケート調査を実施し、調査結果を踏まえ、報告書の作成・配布／法務対応の普及啓発用パンフレットの作成／セミナー等による情報提供		◆アンケート調査による実態把握をした上で、中小企業の法務に関する管理体制の強化	経済法規・CSR委員会／産業政策第一部
	産学公連携に関する調査結果による課題解決に向け、セミナー等の実施	課題解決に向けた新たな支援策の実施／共同研究結果、新製品等のPR	◆産学公連携相談における企業と大学のマッチング件数3年間累計300件以上 (2013年度開始、12月現在相談件数12件内1件が共同研究に進展)	ものづくり推進委員会／中小企業部
	3年後までに「勇気ある経営大賞」の応募企業数を200社以上に引上げ(2013年度応募企業数143社)／潜在力を秘めた落選企業に対するフォローの実施		◆勇気ある経営大賞受賞企業の各種メディアへの紹介や政府関係の会議への推薦、講演会の講師依頼等、3年間累計240件以上(10回/社) (2012年度65件)	中小企業部
	創業セミナー(週1回・8回コース/年4回)、創業塾(2日間コース/年2回)、創業フォーラム(年1回)の開催／創業者懇談会を開催し、現状・課題を整理	国・東京都の創業支援策拡充に向けた意見・要望	◆創業支援メニューの拡充と創業関連セミナー受講者フォロー体制のさらなる充実 (2012年度卒業生:創業セミナー74名、創業塾288名)	起業・創業支援委員会／中小企業部
	経営改善普及事業の継続(内訳:巡回指導135,000件/窓口指導165,000件)(3年間累計)／高度・専門的な経営課題への対応(内訳:経営変革アシストプログラム窓口・訪問相談4,000件/再生支援協議会一次相談1,230件/引継ぎ支援センター一次相談1,500件)／新・経営力向上TOKYOプロジェクト企業診断数1,830件/窓口専門相談9,000件/経営革新相談750件)／マル経融資制度の推薦実績9,000件(3年間累計)／マル経融資制度の利用満足度調査の実施と継続的な業務の改善／地域の支援機関(中小企業団体、金融機関等)と連携した取り組みによる中小企業支援の強化		◆経営改善普及事業における指導件数、3年間累計30万件以上の継続 (2010-2012年度実績 本部42,804件、支部276,244件) ◆海外展開・事業承継等の高度・専門的な経営課題への対応 (2010-2012年度実績 18,199件)	中小企業部／23支部
ビジネス交流プラザ等累計75回開催、参加者数6,000名／マッチングの追跡調査・ヒアリングの実施／各種商談会開催(実施回数・商談件数)(内訳:工業版6回2,000件、商業版3回1,200件、観光版3回600件、飲食店版等3回(全て3年間累計))		◆年間30回実施する商談会等を通じ、取引成立実績3年間累計340件以上	ビジネス・会員交流委員会／サービス・交流部	
3年後までに業務災害補償共済1,300事業所加入に注力(2012年度435事業所)／経営リスクに対する備えとしての共済制度PR・加入促進／共済制度における既存加入事業所への定期訪問／引受保険会社ごとの営業推進計画策定		◆会員企業における共済事業利用率15%以上実現 (2012年度14.2%)	事業推進委員会／共済・証明事業部	
福利厚生サービス「CLUBCCI」入会1カ月、3カ月、1年後と3段階の新規入会者フォローを実施(サービス案内・活用方法の情報提供)／連携商工会議所数累計6か所増加		◆福利厚生サービス「CLUBCCI」入会数30%増、退会数10%減(2012年度比) (2012年度「CLUBCCI」新規申込者数1,271名)	事業推進委員会／共済・証明事業部	

2. 活動指針

※下線: 新規事業

	2014年度(初年度)アクションプラン	2016年度(3年後)アクションプラン	2016年度到達目標	主な担当
現場主義・双方向主義	<p>第三期全会員訪問の開始/会員向け事業利用アンケートの実施/ 会員の実態調査を反映した要望活動の展開(内訳:各種中小企業の実態調査を毎年実施(LOBO調査200件(毎月)/中小けいきょう500件(四半期)/東商けいきょう600件(四半期)/会員アンケート2,600件(年2回)/経営課題調査1,000件(年1回)/23支部ヒアリング年70件/本支部懇談会(中小、労働、税制)/重要政策説明会の実施)/ 各支部における満足度調査の実施/ 現場主義・双方向主義を体现する事務局運営/課題先取り・行動型事務局員の育成</p>		<p>◆全会員訪問毎年15,000件および実態調査13,000件を通じ、 中小企業の実態把握による政策反映、ならびに会員ニーズの 事業反映強化 (2012年度全会員訪問件数13,493件、東商けいきょう等実態調査件数9,400件)</p> <p>◆部会参加者満足度80%以上実現および部会活動の今後の あり方を検討</p>	<p>組織委員会/各支部/ 総務統括部、 中小企業部、他政策系 部署</p>
	<p>東商ビル仮移転の実施とともに、顧客への円滑な周知</p>	<p>仮移転から新ビルにおける安全性の高いネットワーク構築/ 歴史と伝統を生かした、新ビルでの東商PRコーナー(渋沢栄一関連 の資料等)の検討</p>	<p>◆会員をはじめ顧客ニーズを踏まえた新ビル機能の仕様決定</p>	<p>財務・管理部</p>
発信機能の強化	<p>記者会見、記者との懇談会等の実施による、記者との接点増/リリースの質向上/記者への情報提供強化/ 各部署(特に、政策系・支部)からのトピック収集強化</p>		<p>◆新聞掲載・TV放映回数、基準年(2010-2012年度)比 10%増による商工会議所活動の認知度向上 (2010-2012年度 平均新聞掲載558回、平均TV放送回数77回)</p>	<p>広報部</p>
	<p>東商新聞とウェブサイトの連動による情報発信強化/ウェブサイト、メールマガジン等を通じて、会員企業1,000社の紹介(3年間累計)/ ウェブサイト等でのアンケートや意見公募の実施</p>		<p>◆東商ウェブサイトアクセス数等毎年10%増加による情報提供 強化 (2012年度アクセス数1,120,629件)</p>	<p>広報部</p>
連携強化	<p>各地商工会議所会員企業等の調査・意見収集を行い、意見・要望に反映/ FC東京等の関係団体と連携し、スポーツ振興に寄与する事業の展開および企業、従業員の健康増進につながるセミナー 等情報提供/ 各種団体(東京都、関東経済産業局、経団連、同友会、関東連管内商工会議所等)との連携強化/ 東京都幹部との意見交換会を定期的に開催</p>		<p>◆他の経済団体をはじめ、関係機関と連携した意見収集・ 事業展開</p>	<p>健康づくり・スポーツ振興 委員会/ 政策系各部署、 サービス・交流部、 総務統括部</p>
	<p>各支部にて、若手経営者を対象とする事業の実施と組織化に向け検討 23支部の若手代表者によるブロック会議・全体会議等を開催/ 支部における若手経営者の役員・評議員登用促進/支部役員会・評議員会出席率50%以上/ 本支部役員交流事業において、本部役員・議員の出席率は全体の30%以上</p>		<p>◆本支部間の連携強化および、支部における若手経営者の 発掘・育成・登用 (支部全役員・評議員の内、50歳未満登用比率20%) (2013年10月現在 12.2%)</p> <p>◆若手経営者の組織化に向けた方向性を検討</p>	<p>組織委員会、ビジネス・ 会員交流委員会/ 総務統括部、サービス・ 交流部、23支部</p>
	<p>首都圏を中心とした近隣商工会議所と連携し、「会員企業と学校法人との就職情報交換会」の参加企業の拡大・新規 インタースhip受け入れ企業の発掘/各地商工会議所と連携し、展示会出展事業における展示ブースの充実を図り、 来客数を増加</p>		<p>◆大学・首都圏商工会議所との連携事業推進</p>	<p>若者・産業人材育成 委員会、ビジネス・会員 交流委員会/ 人材・能力開発部、 サービス・交流部、 事業系各部署</p>
<p>会員増強を担当する支部役員等の会合による意見交換・情報共有/ 1議員5社紹介制度の実施/入会キャンペーンの強化/大口会員の入会促進</p>		<p>◆本部役員・議員ならびに支部役員等とのネットワークを強化し、 会員数、会費額を「毎年純増、毎年増加」 (2013年3月末日 会員数76,352件(純増109件)・会費額2,519百万円(負担金含む))</p>	<p>組織委員会/ 総務統括部、 財務・管理部</p>	